



2021年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月13日
上場取引所 東

上場会社名 佐鳥電機株式会社
 コード番号 7420 URL https://www.satori.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)佐鳥 浩之
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)諏訪原 浩二 (TEL) 03-3451-1040
 定時株主総会開催予定日 2021年8月19日 配当支払開始予定日 2021年8月4日
 有価証券報告書提出予定日 2021年8月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (通常開催を見送り、動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期の連結業績(2020年6月1日~2021年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	105,843	△1.2	899	75.5	1,139	128.0	520	892.0
2020年5月期	107,130	△8.2	512	△21.9	499	△17.8	52	△82.3

(注) 包括利益 2021年5月期 1,489百万円(689.0%) 2020年5月期 188百万円(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年5月期	31.63	—	1.8	1.8	0.8
2020年5月期	3.19	—	0.2	0.8	0.5

(参考) 持分法投資損益 2021年5月期 一百万円 2020年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	63,216	30,372	47.8	1,836.81
2020年5月期	60,322	29,409	48.5	1,778.30

(参考) 自己資本 2021年5月期 30,224百万円 2020年5月期 29,261百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年5月期	4,555	△158	△2,864	9,403
2020年5月期	2,529	△73	△2,262	7,727

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年5月期	—	18.00	—	20.00	38.00	625	1,191.2	2.1
2021年5月期	—	12.00	—	18.00	30.00	493	94.8	1.7
2022年5月期(予想)	—	18.00	—	20.00	38.00		78.2	

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	53,500	3.5	400	41.4	500	58.9	350	—	21.27
通期	107,000	1.1	1,000	11.2	1,200	5.3	800	53.7	48.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年5月期	17,946,826株	2020年5月期	17,946,826株
2021年5月期	1,491,810株	2020年5月期	1,491,790株
2021年5月期	16,455,021株	2020年5月期	16,455,041株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年5月期の個別業績（2020年6月1日～2021年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	43,679	△10.7	△152	—	2,530	—	2,118	—
2020年5月期	48,925	△18.1	△285	—	42	△90.9	△80	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年5月期	128.75		—					
2020年5月期	△4.92		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年5月期	43,424		24,905		57.4	1,513.56		
2020年5月期	40,992		22,576		55.1	1,372.01		

(参考) 自己資本 2021年5月期 24,905百万円 2020年5月期 22,576百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を中止することといたしました。決算説明資料および動画を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大による事業活動の制限が長期化し、感染症対策により一部で回復の動きが見られるものの、全般的な経済活動の持ち直しには依然として時間を要する状況にあります。

このような環境の中、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は新型コロナウイルス感染拡大の影響や特約店契約解消の影響等により1,058億43百万円（前期比1.2%減）となりました。利益面につきましては、売上減等に伴う売上総利益の減少はあったものの、販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は8億99百万円（前期比75.5%増）、経常利益は受取補償金の計上や支払利息の減少等により11億39百万円（前期比128.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に計上した投資有価証券売却益がなくなったことや事業構造改善費用の計上があったものの、繰延税金資産の計上等により5億20百万円（前期比892.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①デバイスソリューション事業

車載用電子部品やリモートワーク需要拡大によるノートPC用電子部品の販売増があったものの、デジタルカメラ用半導体や事務機器用電子部品の販売減により、売上高は856億7百万円（前期比0.8%減）、セグメント利益は販売費及び一般管理費の減少により10億90百万円（前期比287.0%増）となりました。

②システムソリューション事業

鉄道向けCADシステム等の販売減により、売上高は202億36百万円（前期比2.7%減）、セグメント損失は自社製品事業拡大のための人的リソース投入により1億96百万円（前期は2億33百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、632億16百万円（前連結会計年度末は603億22百万円）となり、28億94百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品の減少（20億60百万円）はあったものの、現金及び預金の増加（16億76百万円）、評価差額金の計上による投資有価証券の増加（10億75百万円）によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、328億44百万円（前連結会計年度末は309億13百万円）となり、19億31百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の減少（8億92百万円）、長期借入金の減少（9億円）はあったものの、支払手形及び買掛金の増加（22億50百万円）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、303億72百万円（前連結会計年度末は294億9百万円）となり、9億62百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加（7億35百万円）によるものであります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度の48.5%から47.8%に減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、94億3百万円（前連結会計年度末は77億27百万円）となり、16億76百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は45億55百万円（前期比80.1%増）となりました。

これは主にたな卸資産の減少、仕入債務の増加により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億58百万円（前期比113.9%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は28億64百万円（前期比26.6%増）となりました。

これは主に短期借入金の純減少、長期借入金の返済による支出により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第75期 2017年5月期	第76期 2018年5月期	第77期 2019年5月期	第78期 2020年5月期	第79期 2021年5月期
自己資本比率 (%)	53.0	50.1	46.8	48.5	47.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.6	28.4	22.5	22.9	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.1	—	71.8	4.6	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.0	—	1.1	17.8	59.9

(注) 自己資本比率	: 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債/キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は「—」として表示しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症は、ワクチン接種の進展により感染リスクが低減することで、経済活動の正常化が本格化することが予想されます。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、通信、電子部品市場の拡大や車載市場の回復はあるものの、短期的には半導体を中心とした供給不足による売上懸念があります。

中長期的には技術革新によるグローバルな成長が期待されます。DX/IoT技術、第5世代移動通信システム、産業ロボット、ビッグデータや人工知能などの活用による市場での更なる浸透や新たなビジネスモデルの創出に期待が高まっております。

このような経営環境の中、デバイスソリューション事業では、新たなコア商材の創出と育成、通信、エネルギー等成長市場への注力、事業領域拡大に向けた海外ビジネスの強化を図り、システムソリューション事業では、注力市場としてファクトリー、モビリティ、メディカル、社会インフラへの集中、ならびにセンサ、無線、絶縁監視技術の活用による自社製品を核としたソリューションの提供等により、売上と収益性の向上を図っております。

以上のことから、次期の業績につきましては以下のとおり予想しております。

(2022年5月期の連結業績予想)

売上高	1,070億円	(前期比	1.1%増)
営業利益	10億円	(前期比	11.2%増)
経常利益	12億円	(前期比	5.3%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	8億円	(前期比	53.7%増)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内他社の採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,727	9,403
受取手形及び売掛金	25,212	25,069
電子記録債権	3,345	3,899
商品及び製品	12,159	10,098
仕掛品	167	200
原材料及び貯蔵品	540	1,207
その他	1,563	2,499
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	50,715	52,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,833	3,828
減価償却累計額	△2,400	△2,459
建物及び構築物(純額)	1,433	1,369
土地	1,141	1,141
その他	2,057	2,586
減価償却累計額	△882	△941
その他(純額)	1,174	1,645
有形固定資産合計	3,749	4,155
無形固定資産	2,074	1,835
投資その他の資産		
投資有価証券	3,236	4,312
繰延税金資産	242	231
その他	991	1,004
貸倒引当金	△687	△700
投資その他の資産合計	3,783	4,847
固定資産合計	9,607	10,838
資産合計	60,322	63,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,136	14,387
電子記録債務	3,169	3,130
短期借入金	7,286	6,393
1年内返済予定の長期借入金	1,300	900
1年内償還予定の社債	—	1,000
未払費用	695	786
未払法人税等	134	222
その他	1,246	2,549
流動負債合計	25,969	29,369
固定負債		
社債	1,000	—
長期借入金	1,900	1,000
繰延税金負債	311	574
再評価に係る繰延税金負債	25	25
退職給付に係る負債	1,482	1,353
その他	224	521
固定負債合計	4,944	3,475
負債合計	30,913	32,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	3,615	3,615
利益剰余金	23,953	23,947
自己株式	△1,724	△1,724
株主資本合計	28,455	28,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,022	1,758
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	58	58
為替換算調整勘定	△275	△41
その他の包括利益累計額合計	806	1,775
非支配株主持分	147	147
純資産合計	29,409	30,372
負債純資産合計	60,322	63,216

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上高	107,130	105,843
売上原価	97,676	96,738
売上総利益	9,454	9,104
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	745	765
旅費及び交通費	386	193
貸倒引当金繰入額	△12	3
給与手当等	5,034	4,635
退職給付費用	292	230
賃借料	409	371
減価償却費	386	416
その他	1,699	1,588
販売費及び一般管理費合計	8,941	8,205
営業利益	512	899
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	64	49
仕入割引	46	43
受取手数料	31	20
投資事業組合運用益	33	5
受取補償金	3	189
その他	44	67
営業外収益合計	230	379
営業外費用		
支払利息	141	71
為替差損	31	22
債権売却損	1	15
その他	68	30
営業外費用合計	243	139
経常利益	499	1,139
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	365	—
特別利益合計	365	1
特別損失		
減損損失	37	2
事業構造改善費用	—	379
特別退職金	294	—
その他	1	16
特別損失合計	334	398
税金等調整前当期純利益	531	742
法人税、住民税及び事業税	229	234
法人税等調整額	212	△13
法人税等合計	442	221
当期純利益	88	520
非支配株主に帰属する当期純利益	36	0
親会社株主に帰属する当期純利益	52	520

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
当期純利益	88	520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	735
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△67	233
その他の包括利益合計	100	968
包括利益	188	1,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	152	1,489
非支配株主に係る包括利益	36	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,611	3,615	24,525	△1,724	29,028
当期変動額					
剰余金の配当			△625		△625
親会社株主に帰属する当期純利益			52		52
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△572	△0	△572
当期末残高	2,611	3,615	23,953	△1,724	28,455

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	855	△0	58	△207	706	111	29,845
当期変動額							
剰余金の配当							△625
親会社株主に帰属する当期純利益							52
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167	0	—	△67	100	36	136
当期変動額合計	167	0	—	△67	100	36	△436
当期末残高	1,022	△0	58	△275	806	147	29,409

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	2,611	3,615	23,953	△1,724	28,455
当期変動額					
剰余金の配当			△526		△526
親会社株主に帰属する 当期純利益			520		520
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△6	△0	△6
当期末残高	2,611	3,615	23,947	△1,724	28,449

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,022	△0	58	△275	806	147	29,409
当期変動額							
剰余金の配当							△526
親会社株主に帰属する 当期純利益							520
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	735	△0	—	233	968	0	968
当期変動額合計	735	△0	—	233	968	0	962
当期末残高	1,758	△0	58	△41	1,775	147	30,372

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	531	742
減価償却費	469	499
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△184	△129
受取利息及び受取配当金	△71	△52
支払利息	141	71
投資有価証券売却損益 (△は益)	△365	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,085	△18
たな卸資産の増減額 (△は増加)	760	1,424
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,560	1,925
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△312	△118
減損損失	37	2
事業構造改善費用	—	379
特別退職金	294	—
その他	498	818
小計	3,311	5,548
利息及び配当金の受取額	71	52
利息の支払額	△142	△76
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△416	△579
事業構造改善費用の支払額	—	△389
特別退職金の支払額	△294	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,529	4,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△340	△88
投資有価証券の売却による収入	606	24
有形固定資産の取得による支出	△127	△135
無形固定資産の取得による支出	△277	△55
その他	64	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,533	△916
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,000	△1,300
配当金の支払額	△624	△526
その他	△104	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,262	△2,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59	143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	133	1,676
現金及び現金同等物の期首残高	7,593	7,727
現金及び現金同等物の期末残高	7,727	9,403

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、最高経営意思決定機関が定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、デバイスソリューションとシステムソリューションの二つの事業を両輪として経営を推進しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

デバイスソリューション事業では、新たなコア商材の創出と育成、通信、エネルギー等成長市場への注力、事業領域拡大に向けた海外ビジネスの強化を図り、システムソリューション事業では、注力市場としてファクトリー、モビリティ、メディカル、社会インフラへの集中、ならびにセンサ、無線、絶縁監視技術の活用による自社製品を核としたソリューションの提供等により収益性の向上を図っております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
デバイスソリューション事業	半導体、電子部品、電気材料、関連ユニット製品、関連自社製品
システムソリューション事業	制御機器・部材、FA・システム、関連ユニット製品、関連自社製品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス ソリューション 事業	システム ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	86,338	20,791	107,130	—	107,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	311	111	422	△422	—
計	86,649	20,903	107,553	△422	107,130
セグメント利益	281	233	514	△2	512
その他の項目					
減価償却費	364	104	469	—	469

(注) 1. セグメント利益の調整額△2百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス ソリューション 事業	システム ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	85,607	20,236	105,843	—	105,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	262	162	424	△424	—
計	85,869	20,398	106,268	△424	105,843
セグメント利益又は損失(△)	1,090	△196	894	4	899
その他の項目					
減価償却費	370	128	499	—	499

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体	一般電子部品	電子機器	製品	合計
外部顧客への売上高	33,707	44,779	24,296	4,348	107,130

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外					合計
	中国	台湾	その他アジア	その他	計	
56,418	28,758	2,050	15,567	4,335	50,712	107,130

(注) 1. 売上高は製品の実際の仕向け地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
3,268	481	3,749

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体	一般電子部品	電子機器	製品	合計
外部顧客への売上高	33,275	46,776	21,111	4,680	105,843

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外					合計
	中国	台湾	その他アジア	その他	計	
53,222	31,644	1,481	13,951	5,544	52,621	105,843

(注) 1. 売上高は製品の実際の仕向け地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
3,872	283	4,155

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

デバイスソリューション事業において、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、34百万円であります。

また、各報告セグメントに配分していない全社資産について、土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は3百万円であります。

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

デバイスソリューション事業において、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、2百万円です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり純資産額	1,778.30円	1,836.81円
1株当たり当期純利益	3.19円	31.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	52	520
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	52	520
期中平均株式数(千株)	16,455	16,455

(重要な後発事象)

該当事項はありません。